

平成 23 年度（第 28 期）事業計画

第 1 総務関係

1 組織の充実を図るための施策

- (1) 名古屋法務局、愛知県土地家屋調査士会、愛知県公共嘱託登記司法書士協会等との連絡・協議と協力関係の強化
- (2) 新法人への移行準備及び諸規則の検討
- (3) 新入社員を対象とした研修会の開催
- (4) 事務局の事務処理用ソフトの研修

2 公嘱協会の情報提供に関する施策

- (1) 理事会だよりをはじめとした協会組織の動向及び発注官公署並びに業務に関する情報の提供と、社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底
- (2) 情報公開、対外・内広報の手段としてのホームページの運用
- (3) 公嘱ニュースの発行

3 公嘱協会関係法規集の作成

関係法令、定款及び諸規則の変更に対応した関係法規の作成

第 2 財務関係

1 経理的基礎の充実

- (1) 業務実績の分析と予測
- (2) 予算書に基づいた的確な執行及び管理
- (3) 監査会の実施
- (4) 経理講習会の実施

2 各種報告の遅延解消

業務部との連携の強化

第 3 業務関係

1 公嘱業務の推進

- (1) 官民境界確認補助業務・道路後退（狭あい道路整備）業務の推進
- (2) 登記調整業務の推進
- (3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の推進
- (4) 地籍調査事業への参画推進
- (5) 国土調査法第 19 条第 5 項指定制度の推進

2 公益目的事業推進のための各種施策（研修会・会議等）の実施

- (1) 社員研修会の開催
業務処理能力向上及び組織力の強化を目指した実務研修会の開催
- (2) 実務担当者会議の開催
- (3) 愛知県土地家屋調査士会との連携
- (4) 各種会議の支援
- (5) 業務関係委員会の開催
- (6) 他県協会と情報の交換及び連携

3 登記基準点の認定手続等の推進

- (1) 登記基準点設置区域の拡充
- (2) 認定登記基準点の運用方法の研究

4 成果品（副本）の管理方法の確立

5 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進 災害時における具体的な応急対策の研究